

京都市外国籍市民施策懇話会 ニュースレター No.34

編集／発行：京都市外国籍市民施策懇話会事務局(京都市総務局国際化推進室)

2008(平成20)年度第2回会議を開催しました。

<日時>2008(平成20)年10月1日(水)午後2時から5時まで

<場所>京都市国際交流会館

<議題>留学生に関する問題について

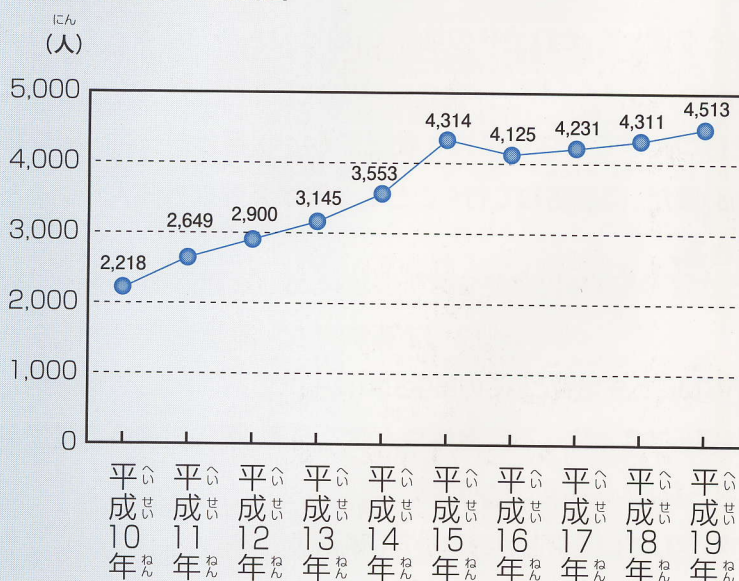
京都市には、現在約4,500人の留学生が在籍しています。過去10年間で留学生の数は大幅に増加していますが、国の動向を見ると、今後留学生が更に増加することが見込まれます。

留学生は、将来それぞれの国と京都をつなぐ架け橋となる存在であり、市民レベルの友好親善・国際交流に大きく貢献する重要な存在です。

留学生が心おきなく勉学に打ち込み、安心して暮らしていくためには、受入環境の整備や生活支援の充実に一層取り組んでいくことが必要です。

今回の懇話会では、留学生に関する問題について、防災対策を中心に話し合いました。

■京都市内の大学に在籍する留学生数の推移 (各年5月1日現在)



■国籍別留学生数 (平成19年5月1日現在)

国籍	人数
中国	2,497
韓国・朝鮮	772
アメリカ	180
ベトナム	101
タイ	90
インドネシア	69
ドイツ	58
フランス	56
マレーシア	55
その他	635
合計	4,513

担当委員の報告

- ① 留学生は地震や災害についての知識が乏しいため、多言語の防災ガイドブックを作成して情報提供を行うとともに、災害時には外国人専用避難所を設置したり、各国領事館と連携をとって本国に連絡するなどの対応をしてほしい。
- ② 留学生が巻き込まれる傷害事件が連続して発生している。留学生の多くが日本は安全な国という意識を持っており、緊急事態に備える準備ができていない。市と大学が連携して留学生の防犯意識の強化に努めてほしい。
- ③ 留学生と日本人学生との交流活動をより広く多彩な形で進めていくべきである。

委員の主な意見

防災について

- ◆ 防災関係をはじめ、京都市の多言語資料と配布場所をまとめた一覧表を、市民しんぶんなど、各戸配布される紙面に多言語で掲載するようにしてほしい。
- ◆ 京都市消防局が作成した救急現場活動シートは、救急隊員だけでなく、外国人がよく利用するユースホステルやホテルなどでも使えるようにしてほしい。
- ◆ 災害時には避難所である小学校に避難しさえすれば、外国人でも日本人と同様のサービスを受けることができる、ということを外国人に周知することが必要だ。避難所を示した多言語の地図を作成し、区役所の窓口等で配布するべきだ。
- ◆ 京都市は、外国人コミュニティの中核となる組織ともしっかりと緊密な連携をとるべきだ。そのネットワークを生かせば、外国人一人一人に情報を行き渡らせることができるし、普段から連携をとっておくことで、災害時に市と外国人との連絡窓口となって緊急の対応をしてもらうこともできるようになる。
- ◆ 災害時に、宗教や食文化など特別な配慮が必要な外国人については、専用の避難所を設ける必要がある。
- ◆ 災害時の外国人支援は防災訓練などを通して、それぞれの地域で、地域の人が対応できるようにしていく必要がある。
- ◆ 外国籍市民は防災に関する情報を持つだけではなく、情報を収集するため、自分から消防署や警察署、民生委員を訪ねて行くことも必要だ。直接訪ねて行くことで支援が必要な外国人がいるということを認識してもらうこともできる。

「留学生30万人計画」について

- ◆ 総務省が計画の企画立案に関わっていないこと、生活者としての留学生の視点が欠けていることが問題だ。
- ◆ 実際に受け皿になるのは、留学生が暮らすことになる自治体や大学である。受入環境の整備によってかかる負担や経費について触れられていないことが問題だ。
- ◆ 京都市から国に対して、計画の中で不足していることを提言していく必要がある。
- ◆ 計画を受けて、授業の英語化の推進など、大学の現状も変えていかなければならない。
- ◆ 京都市の今後の対応については、他の自治体と連携しながら考えてもらいたい。

参考 京都市における外国籍市民に対する防災関係の取組

<FM放送による災害情報の提供>

●外国人向けFM放送局「FM COCOLO」と契約を結び、台風、大地震等の災害時に、英語、中国語、韓国・朝鮮語で緊急放送を行う体制をとっています。

●「FM COCOLO」の中の「Kyoto City Information」のコーナーで、一般市政情報とともに、随時、防災に関する情報提供を行っています。

放送時間…毎週月曜日 午後9時45分から約5分間

放送言語…英語

放送エリア…大阪府全域と京都市、神戸市等の関西の主要都市 周波数…76.5MHz

<多言語資料の作成>

地震防災マニュアル

大地震発生時の心構え、災害対策窓口一覧等を掲載したマニュアル

対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、日本語

配布方法：各戸訪問の際に配布、ホームページに掲載

「119」

火事や緊急時の対応についてとりまとめたリーフレット

対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、日本語

配布方法：各戸訪問や外国人を対象とした防火行事の際に配布、ホームページに掲載

救急現場活動シート

日本語での会話が困難な外国人傷病者を救急搬送する際に、意思疎通を図るためのシート

対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、日本語

配布方法：市内すべての救急隊に配備

地震・緊急時行動マニュアル

地震や緊急時の対応、緊急通報先、災害情報入手先等を掲載した携帯用のマニュアル

対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語

配布方法：京都市国際交流会館で配布

<防火防災指導の実施>

留学生寮、日本語教室など、外国籍市民が多く利用する施設からの依頼に基づき、火災予防や通報の仕方、地震対策など、防火防災指導をしています。

<非常持出品セットの販売>

一般的な非常持出品をセットにした非常持出袋を販売しています。

内容：携帯ラジオ、懐中電灯、乾パン、飲料水等

販売場所：京都市市民防災センター 住所：京都市南区西九条宮田町7番地

電話：075-662-1849

(京都市市民防災センターは防火・防災について学べる体験型の施設です。)

近畿地域国際化協会連絡協議会が

「災害時における外国人支援ネットワークに関する協定」を締結しました。

近畿地域の各国際化協会が加盟する連絡協議会が、災害時において外国人支援の広域応援体制をとるための協定を締結しました。今後は、本協定に基づいて、加盟団体間でボランティア情報を共有したり、地震等の大規模災害が発生した際に地方自治体の区域を越えて通訳者派遣を行うなどの、具体的な協力体制を確立していきます。

京都市総合防災訓練に外国籍市民と災害時通訳ボランティアが参加しました。

「防災の日」の9月1日、西京区嵐山東公園で実施された京都市総合防災訓練に、外国籍市民と災害時通訳ボランティアが参加しました。避難所に隣接した場所に「外国人専門相談所」を設置し、財団法人京都市国際交流協会や財団法人京都府国際センターの協力の下、通訳ボランティアが配置され、日本語がわからない外国籍市民に対して、避難所への誘導、避難や救援物資の情報伝達、相談の受付などを行うとともに、給水所やトイレなどの生活施設の案内表示を多言語で標記するなどの取り組みを行いました。



事務局からのお知らせ

本ニュースレターや懇話会に関する御意見などがございましたら、下記までお寄せください。
(懇話会の会議はどなたでも傍聴することができます。)

また、ニュースレターのバックナンバーを御希望の方は、下記までお問い合わせください。

京都市外国籍市民施策懇話会事務局

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
京都市総務局国際化推進室

TEL 075-222-3072 FAX 075-222-3055

ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/somu/soshiki/3-4-0-0-0_1.html

Eメール kokusai@city.kyoto.jp